

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	1,131,848	1,256,582	5,838,860
経常損失( )(千円)	361,087	430,053	1,062,595
四半期(当期)純損失( )(千円)	369,844	436,412	1,183,443
四半期包括利益又は包括利益(千円)	327,291	360,381	1,084,658
純資産額(千円)	5,599,155	4,496,017	4,852,714
総資産額(千円)	9,214,059	11,707,432	9,389,578
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	108.78	128.37	348.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.6	38.2	51.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年1月10日にアプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、株式の取得によりアプリシアテクノロジー株式会社を子会社化しております。これにより、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

新たに連結の範囲に含めた関係会社の状況は、以下のとおりであります。

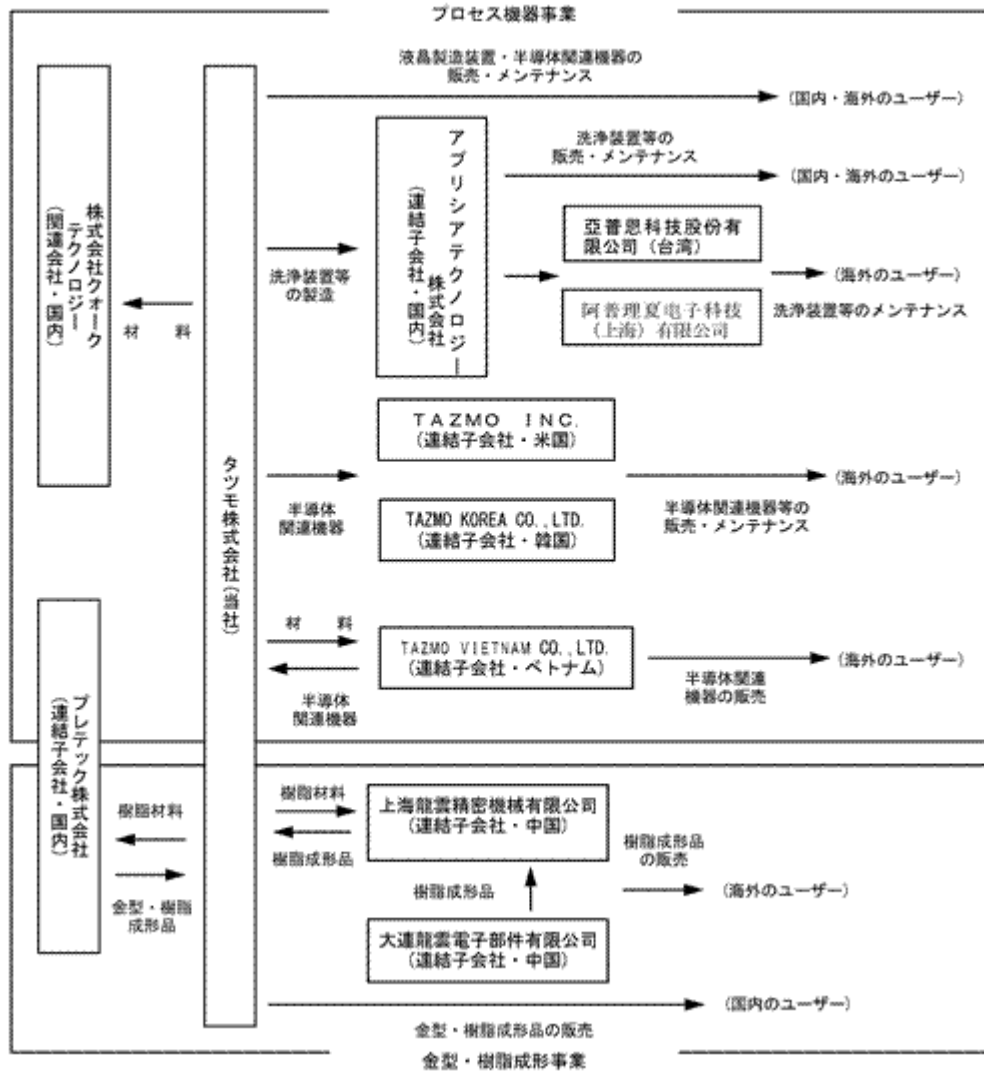
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（％）	関係内容
アプリシアテクノロジー株式会社（注）2	東京都中野区	454百万円	プロセス機器事業	87.0	役員の兼任
アプリシア製造株式会社	東京都中野区	118百万円	プロセス機器事業	69.6	役員の兼任 従業員の出向
亞普恩科技?有限公司	中華民国 新竹縣竹北市	5,000千台湾ドル	プロセス機器事業	87.0	役員の兼任 アプリシアテクノロジー(株)の製品の海外におけるアフターサービス
阿普理夏?子科技(上海)有限公司	中国 上海市	55千米ドル	プロセス機器事業	87.0	役員の兼任 アプリシアテクノロジー(株)の製品の海外におけるアフターサービス

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社クオークテクノロジーは関連会社で持分法非適用会社

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、継続的な営業損失を計上しております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社グループは、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し当該状況の解消と改善に向けて努めております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成24年12月に発足した新政権による経済政策への期待感から円安や株価の上昇傾向が見られるようになり、輸出産業においては業績の上方修正をする企業も見られるようになりました。しかしながら、欧州の金融債務不安や新興国の成長率の鈍化など、デフレ脱却や本格的な景気回復には先行き不透明な状況は残っております。

このような経営環境のなか、当社グループは、半導体製造装置、有機EL塗布装置の営業強化、新規装置開発に取り組むとともに、全社的にコスト削減に取り組んでまいりました。また、平成25年1月にはアプリシアテクノロジー株式会社を新たに連結子会社としたことにより、営業力の強化と洗浄装置開発の加速を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,256百万円（前年同期比11.0%増）、営業損失536百万円（前年同期は営業損失379百万円）、経常損失430百万円（前年同期は経常損失361百万円）、四半期純損失436百万円（前年同期は四半期純損失369百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、半導体メーカーが設備投資に慎重になっているため、納期・価格ともに厳しい状況が続いておりますが、当部門の売上高は54百万円（前年同期比708.5%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、引き続き納期などは厳しい状況ですが、売上高は408百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

洗浄装置部門につきましては、当第1四半期よりアプリシアテクノロジー株式会社を連結範囲に含めたため、新たに売上高343百万円の計上となりました。

コーター部門につきましては、液晶テレビ需要の低迷によりカラーフィルター製造装置は激減し、当部門の売上高は110百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は916百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失530百万円（前年同期は営業損失360百万円）となりました。

#### 金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電製品向け材料を主体としておりますが、納期や製品価格については依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は340百万円（前年同期比22.6%増）、営業損失5百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は117億7百万円となり、前連結会計年度比23億17百万円の増加となりました。これは、連結子会社の取得に伴う「たな卸資産」、「土地」及び「のれん」の増加が主な要因です。  
 当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は72億11百万円となり、前連結会計年度比26億74百万円増加となりました。これは、連結子会社の取得に伴う「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」の増加が主な要因です。  
 当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は44億96百万円となり、前連結会計年度比3億56百万円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上等による「利益剰余金」の減少が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社には、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該重要事象を解消するため、半導体製造プロセス装置の販売拡大に取り組んでまいりますとともに、経費の削減、装置原価の低減、研究開発テーマの絞込み等を実施し業績の改善を図ってまいります。

さらに、平成25年1月より組織・人員体制の見直しを実施し、システム機器部と液晶装置部を廃止し、営業部、技術部、製造部の3部制としました。このことにより営業力の強化、製品の品質と製造効率の向上、固定費の圧縮や経営効率の向上を図り、継続成長への基盤を強化してまいります。

財務面については、当連結会計年度の自己資本比率は38.2%であり、資金計画において必要資金は確保できる見込みであるため、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

(4) 研究開発開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、プロセス機器事業の有機EL塗布装置などに対し総額63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数が48人増加しました。

これは主として、当第1四半期連結累計期間において、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(5) 主要な設備

平成25年1月10日付で株式の取得により、アプリシアテクノロジー株式会社を連結子会社としたことにより、以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アプリシアテクノロジー(株)	岡山技術センター (岡山市北区)	プロセス機 器事業	研究開発・ デモンスト レーション 設備	391,302	21,244	208,550 (8,552)	8,931	630,028	35 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数欄の( )は臨時従業員数を外書きしております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり著しい変動がありました。この理由につきましては、プロセス機器事業のコーター部門において受注が増加し、前年同期比174.2%の受注残高となったためであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
生産実績 (千円)	1,210,177	105.3
受注高 (千円)	1,643,334	116.6
受注残高 (千円)	3,527,320	168.1
販売実績 (千円)	1,256,582	111.0

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100 株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日 ~平成25年3月31日	-	3,400,000	-	1,395,240	-	1,909,398

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,398,700	33,987	-
単元未満株式	普通株式 900	-	(注)
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,987	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が16株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	770,634	1,084,341
受取手形及び売掛金	1,703,511	1,420,320
電子記録債権	-	124,625
たな卸資産	2,836,447	3,664,481
繰延税金資産	5,449	6,139
その他	174,404	97,977
貸倒引当金	-	455
流動資産合計	5,490,447	6,397,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,581,221	2,189,176
機械装置及び運搬具(純額)	517,084	625,373
土地	994,296	1,202,846
その他(純額)	304,682	252,045
有形固定資産合計	3,397,284	4,269,441
無形固定資産		
のれん	-	479,140
ソフトウェア	23,647	23,509
その他	6,627	6,553
無形固定資産合計	30,275	509,204
投資その他の資産		
投資有価証券	257,183	273,898
その他	400,147	443,214
貸倒引当金	185,759	185,759
投資その他の資産合計	471,571	531,354
固定資産合計	3,899,131	5,310,000
資産合計	9,389,578	11,707,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207,967	1,536,402
短期借入金	1,772,710	3,357,400
未払金	427,094	416,921
未払法人税等	7,744	7,634
前受金	151,843	668,627
賞与引当金	23,161	112,155
製品保証引当金	40,262	104,741
その他	11,070	22,772
流動負債合計	3,641,854	6,226,656
固定負債		
長期借入金	499,400	480,680
退職給付引当金	31,626	129,847
役員退職慰労引当金	284,473	291,717
資産除去債務	-	44,988
その他	79,510	37,526
固定負債合計	895,009	984,759
負債合計	4,536,864	7,211,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	1,541,806	1,105,393
自己株式	674	674
株主資本合計	4,845,769	4,409,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	12,048
為替換算調整勘定	17,621	47,594
その他の包括利益累計額合計	16,388	59,642
新株予約権	23,333	27,017
純資産合計	4,852,714	4,496,017
負債純資産合計	9,389,578	11,707,432

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,131,848	1,256,582
売上原価	1,131,495	1,201,754
売上総利益	353	54,828
販売費及び一般管理費	379,576	590,891
営業損失( )	379,223	536,063
営業外収益		
受取利息	355	5,070
受取配当金	229	166
為替差益	31,695	21,240
保険解約返戻金	-	39,707
役員退職慰労引当金戻入額	-	39,011
その他	8,814	14,255
営業外収益合計	41,094	119,451
営業外費用		
支払利息	3,037	10,405
リース解約損	18,541	-
その他	1,380	3,036
営業外費用合計	22,958	13,441
経常損失( )	361,087	430,053
特別利益		
固定資産売却益	793	377
特別利益合計	793	377
税金等調整前四半期純損失( )	360,294	429,675
法人税等	9,550	6,736
少数株主損益調整前四半期純損失( )	369,844	436,412
四半期純損失( )	369,844	436,412

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	369,844	436,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,574	10,814
為替換算調整勘定	31,978	65,215
その他の包括利益合計	42,553	76,030
四半期包括利益	327,291	360,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,291	360,381
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

**(連結の範囲の重要な変更)**

当第1四半期連結会計期間において、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

なお、新たに株式を取得したアプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社に関する連結の範囲の変更については、当第1四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。影響の概要につきましては、「注記事項 セグメント情報等」に記載しております。

**【会計方針の変更】**

**(減価償却方法の変更)**

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

**(税金費用の計算)**

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。



【注記事項】

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	83,352千円	100,256千円
のれんの償却額	-	12,285千円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,198	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	854,216	277,632	1,131,848	-	1,131,848
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	642	642	642	-
計	854,216	278,274	1,132,490	642	1,131,848
セグメント損失( )	360,244	18,978	379,223	-	379,223

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	916,131	340,451	1,256,582	-	1,256,582
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	945	945	945	-
計	916,131	341,396	1,257,528	945	1,256,582
セグメント損失( )	530,563	5,499	536,063	-	536,063

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結累計期間において、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「プロセス機器事業」セグメントにおいて、1,501,114千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス機器事業」セグメントにおいて、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては479,140千円であります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アプリシアテクノロジー株式会社

事業の内容 半導体製造装置及び半導体プロセス技術の研究開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

洗浄装置関連の営業強化や洗浄・エッチングに関するノウハウの蓄積が図れるとともに、当社が開発中の300mmウェーハ対応枚葉洗浄装置の開発を加速させることができ、当社グループのプロセス機器事業を強化するためであります。

(3) 企業結合日

平成25年1月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 87%

取得後の議決権比率 87%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてアプリシアテクノロジー株式会社の発行済株式の87%を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10,003千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	22,900千円
取得原価		32,903千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

491,426千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた資産の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	108円78銭	128円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	369,844	436,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	369,844	436,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。